

IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針

前提1: <情報開示の対象> 情報開示の対象(単位)は、各IaaS・PaaS毎とする。
前提2: <IaaS・PaaSの定義> 本指針における「IaaS・PaaS」の定義は以下のとおりとする。 「IaaS(Infrastructure as a Service)」とは、サーバ、ハードディスク、ストレージ等のASP・SaaS・PaaSに必要なハードウェア資源を提供するサービスを指し、広義にはデータセンターを包含するサービスのことをいう。また、「PaaS(Platform as a Service)」とは、狭義にはシステム資源、開発・実行資源、ネットワーク資源を提供するサービスを指し、広義にはデータセンター及びIaaSを包含するサービスのことをいう。なお、IaaS及びPaaSを総称してホスティングサービスという場合もある。

【情報開示項目】		【記述内容】		必須/選択 (注)
1	開示情報の時点	開示情報の日付	開示情報の年月日(西暦)	必須
- 事業所・事業				
2	事業所等の概要	事業者名	事業者の正式名称(商号)	必須
3		事業者ホームページ	事業者のホームページのURL	選択
4		設立年・事業年数	事業者の設立年(西暦)	必須
5			当該事業の事業年数	
6		事業所	事業者の本店住所・郵便番号	必須
7			事業所数(国内、国外)	
8		事業の概要	主な事業の概要	事業者の主要な事業の概要
- 人材				
9	経営者	代表者	代表者氏名	必須
10			代表者経歴(年齢、学歴、業務履歴、資格等)	選択
11		役員	役員数	選択
12	従業員	従業員数	正社員数(単独ベース)	選択
- 財務状況				
13	財務データ	売上高	事業者全体の売上高(単独ベース)(単位:円)	必須
14		経常利益	事業者全体の経常利益額(単独ベース)(単位:円)	選択
15		資本金	事業者全体の資本金(単独ベース)(単位:円)	必須
16		自己資本比率	事業者全体の自己資本の比率(単独ベース)(単位:%)	選択
17	財務信頼性	上場の有無	株式上場の有無と、有りの場合は市場名	選択
18		財務監査・財務データの状況	該当する財務監査・財務データの状況を、以下より選択する。 ①会計監査人による会計監査、②会計参与による監査、③中小企業会計によるチェックリストに基づく財務データ、④いずれでもない	選択
19		決算公告	決算公告の実施の有無	選択
- 資本関係・取引関係				
20	資本関係	株主構成	大株主の名称(上位5株主程度)、及び各々の株式保有比率	選択
21	取引関係	主要取引金融機関	主要取引金融機関の名称	選択
22		所属団体	所属している業界団体、経済団体等の名称	選択
- コンプライアンス				
23	組織体制	専担の部署・会議体	コンプライアンスを担当する社内の部署・会議体の有無と、有りの場合は社内の部署名・会議名	選択
24	文書類	情報セキュリティに関する規程等の整備	情報セキュリティに関する基本方針・規程・マニュアル等文書類の有無と、有りの場合は文書類の名称	必須
25			上記の文書類の経営陣による承認の有無	
26		IaaS・PaaSサービスの苦情対応に関する規程等の整備	IaaS・PaaSサービスの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等文書類の有無と、有りの場合は文書類の名称	必須
27			上記の文書類の経営陣による承認の有無	
28		事業継続に関する規程等の整備	事業継続に関する基本方針、計画、マニュアル等の文書類の有無と、有りの場合は文書類の名称	必須
29			上記の文書類の経営陣による承認の有無	
30	リスク管理に関する規程等の整備	リスク管理に関する基本方針、計画、マニュアル等の文書類の有無と、有りの場合は文書類の名称	必須	
31		上記の文書類の経営陣による承認の有無		
- サービス基本特性				
32		サービス名称	情報開示したIaaS・PaaSサービスの名称	必須

(注)「必須」は情報開示が必須である項目、「選択」は情報開示が任意である項目を指す。

【情報開示項目】		【記述内容】	必須/選択 (注)		
33	サービス概要	サービス開始時期	情報開示したIaaS・PaaSサービスのサービス開始年月日 (サービス開始から申請時までの間に大きなリニューアル等が行われた場合は、その年月日も記述)	必須	
34		サービスの基本タイプ	システム基盤サービス、開発・実行基盤サービス、アプリ基盤サービス、ハード基盤サービス、ネットワーク基盤サービスの中から該当タイプを選択	必須	
35		サービスのカスタマイズ範囲	サービスのカスタマイズの範囲 (特に決まっていない、相談に応じて決める等の場合は、その旨を記述)	必須	
36		提供回線・帯域	専用線(VPNを含む)、インターネット等の回線の種類 提供帯域の種類、帯域保証がある場合にはその内容	選択	
37	サービス構成 (システム基盤サービス)	提供OS	仮想化OSの提供の有無、 単一OSとして動くOS(Windows、Unix、Linux等)を記述	必須	
38		サーバ管理	サーバOS初期化、OSに関するパッチアップデート等のサービス内容	必須	
39		ASP・SaaS支援サービス	検索、認証、決済・課金、セキュリティ、位置情報、タイムスタンプ、メディア、言語変換等のサービス内容	必須	
40		管理者接続用ネットワーク提供サービス	リモートデスクトップ、SSH等の接続手段の内容	必須	
41		バックアップ・リストアサービス	バックアップサービス、障害時のリストアサービス等の内容	必須	
42		その他サービス	各種申請代行、決済代行、業務代行、コンサルティング等の内容	必須	
43	サービス構成 (開発・実行基盤サービス)	ソフトウェア開発環境支援サービス	Java、Servlet、Perl、PHP、Ruby、C/C++、その他のオープンソースの開発環境の提供等	必須	
44	サービス構成 (アプリ基盤サービス)	ドメイン等管理サービス	IPアドレス管理、ドメイン取得・管理、DNSサーバ等のサービス内容	必須	
45		メールサービス	Webメール、メーリングリスト等のサービス内容	必須	
46		Webサービス	Webサーバ、FTPサーバ、Webアカウント、アクセス制御、アクセスログ解析、アクセスログ取得、ブログ、掲示板などのサービス内容	必須	
47		その他	API、DBサーバ等のサービス内容	必須	
48	サービス構成 (ハード基盤サービス)	サーバ提供サービス	共用サーバ、専用サーバ等のサービス内容	必須	
49		ストレージ提供サービス	ストレージ提供サービスの内容	必須	
50		レンタル機器サービス	レンタル機器類の障害時対応サービス、定期運用サービス、運用・保守支援サービスの有無と、有りの場合にはその内容	必須	
51		統合リソース提供サービス	仮想リソース群(仮想マシン、サーバ、ストレージ、ネットワーク等)を統合して提供するサービスの内容	必須	
52	サービス構成 (ネットワーク基盤サービス)	ロードバランサーサービス	ロードバランサーサービスの内容	必須	
53		ネットワーク機器提供サービス	ルーター、スイッチ等のネットワーク機器提供サービスの内容	必須	
54	サービス品質	サービス稼働設定値	サービス提供時間・サービス稼働時間・稼働率の実態または最低限度達成しようとしている目標値 サービス停止の事故歴	必須	
55		サービスパフォーマンスの管理	機器障害やシステム遅延の早期検知方法 (検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の検知方法) サービスのパフォーマンス把握方法 (検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の把握方法)	選択	
56		サービスパフォーマンスの増強	ネットワーク・機器等の増強判断基準あるいは計画の有無、判断基準や計画がある場合は増強の技術的措置(負荷分散対策、ネットワークルーティング、圧縮等)の概要	選択	
57		認証取得、監査実施	プライバシーマーク、ISMS(JIS Q 27001など)、ITSMS(JIS Q 20000-1など)、18号監査(米ではSAS70)の監査報告書作成の有無と、 有りの場合は認証名あるいは監査の名称	選択	
58		個人情報の取扱い	個人情報を収集する際の利用目的の明示	必須	
59		脆弱性診断	脆弱性診断の有無と、 有りの場合は評価基準、対策手順の有無等の整備状況、対策の実施状況などの概要	選択	
60		バックアップ対策	バックアップ実施インターバル 世代バックアップ(何世代前までかを記述)	必須	
61		バックアップ管理	バックアップ確認のインターバル	必須	
62		受賞・表彰歴	IaaS・PaaSサービスに関連する各種アワード等の受賞歴	選択	
63		SLA (サービスレベル・アグリーメント)	当該サービスに係るSLAが契約書に添付されるか否か	必須	
64		サービスの 変更・終了	サービス(事業)変更・終了時の事前告知	利用者への通知時期、通知方法 (通知時期は1ヶ月前、3ヶ月、6ヶ月、12ヶ月等の単位で記述)	必須
65			サービス(事業)変更・終了後の対応・代替措置	対応・代替措置の基本方針の有無、基本方針がある場合はその概略 契約終了に伴うユーザーへの対応策(代替サービスの紹介等)の有無、対応策がある場合はその概略 契約終了時の情報資産(ユーザーデータ等)の返却責任の有無	必須
66			サービス(事業)変更・終了に係る問合せ先	問合せ先(通常の苦情等の問合せ窓口も含む)の有無、問合せ先がある場合は名称・受付時間	必須

(注)「必須」は情報開示が必須である項目、「選択」は情報開示が任意である項目を指す。

【情報開示項目】		【記述内容】		必須/選択 (注)	
67	サービス料金・ 解約	課金方法	従量部分、固定部分別の課金方法	必須	
68		料金体系・金額	初期費用額、月額利用額、最低利用契約期間 ※サービスごとの詳細料金表等は別添することも可とする	必須	
69		支払方法	クレジットカード決済、電子マネー決済等の支払方法	必須	
70		解約時ペナルティ	解約時違約金(ユーザ側)の有無、違約金がある場合はその額	必須	
71		利用者からの解約事前受付期限	利用者からのサービス解約の申請時の受付期限の有無、ある場合はその期限(何日・何ヶ月前かを記述)	必須	
72	サービス利用量	利用者数	情報開示したIaaS・PaaSサービスの利用者ライセンス数 (同時接続利用者数か、実利用者数かも明示)	選択	
73		代理店数	情報開示したIaaS・PaaSサービスの取扱い代理店数	選択	
74	データ管理	データの所在	IaaS・PaaSサービス提供時における顧客データの保存先・所在先(国名)	必須	
75		使用データセンター	IaaS・PaaSサービス提供時における使用データセンターの数	必須	
- システム運用(システム基盤運用、セキュリティ等)					
76	システム基盤運 用	死活監視(機器等)	死活監視の有無、死活監視を行っている場合は監視の対象(基盤、ストレージ等)、及び死活監視の対象ごとの監視インターバル、監視時間、通知時間	必須	
77		障害監視(機器等)	障害監視の有無	必須	
78		時刻同期	システムの時刻同期方法	必須	
79	セキュリティ (基盤、ストレ ージ等)	ウイルス対策	ウイルス対策の有無、対策がある場合はパターンファイルの更新間隔(ベンダーリリースからの時間)	必須	
80		管理者認証	管理者権限の登録・登録削除の正式な手順の有無 (内容は開示しないが、手順を示した規程等は認定の審査書類として提出が求められる)	必須	
81		記録(ログ等)	利用者の利用状況、例外処理及びセキュリティ事象の記録(ログ等)取得の有無、記録(ログ等)がある場合にはその保存期間	必須	
82		ID・パスワードの運用管理	IDやパスワードの運用管理方法の規程の有無 (内容は開示しないが、運用管理方法を示した規程等は認定の審査書類として提出が求められる)	必須	
83		セキュリティパッチ管理	セキュリティパッチの情報取得方法、評価方法、判断基準、更新手順、通常時の更新間隔、緊急時の対処方法などを定めた規程の有無	必須	
84	セキュリティ (ネットワーク)	ファイアウォール	ファイアウォールの有無	必須	
85		ネットワーク不正侵入検知(不正パケット、サーバへの不正侵入)	不正パケット、非権限者による不正なサーバ侵入に対する検知の有無	必須	
86		ネットワーク監視	事業者と契約利用者との間のネットワーク(専用線等)において障害が発生した際の通報時間	選択	
87		ウイルスチェック	メール、ダウンロードファイル、サーバ上のファイルアクセスに対する対処の有無、対処がある場合はパターンファイルの更新間隔(ベンダーリリースからの時間)	必須	
88		ユーザ認証	認証基盤を通じた個人認証(Web、サーバ)/IDパスワードによる利用者の認証の有無、認証がある場合は認証の方法	必須	
89		記録(ログ等)	ネットワークの利用状況、例外処理及びセキュリティ事象の記録(ログ等)取得の有無、記録(ログ等)がある場合にはその保存期間	必須	
90		なりすまし対策(事業者サイド)	第三者による自社を装ったなりすましに関する対策の実施の有無、対策がある場合は認証の方法	必須	
91		その他セキュリティ対策	情報漏洩対策、データの暗号化等の対策について自由に記述	選択	
- ハウジング(サーバ設置場所) ※上記(75)のIaaS・PaaSサービス提供時における使用データセンターごとに記載					
92	建物	データセンター識別名	上記項目75で記載した当該データセンターの正式識別名又は簡易略称名<※> ※簡易略称名とは、「A、B、C・・・」、「1、2、3・・・」など	必須	
93		データセンター事業開始年	当該データセンターの事業開始年	必須	
94		建物専用形態	データセンター専用建物、オフィス建物のいずれに近いかの明示	必須	
95		所在地	所在国名、日本の場合は地域ブロック名(例:関東、東北)	必須	
96			特筆すべき立地条件上の優位性があれば記述(例:標高、地盤等)	選択	
97		耐震・免震構造	耐震数値(震度)		必須
98			地震対策に係る建物構造(免震、制震構造等)		
99		電源設備	無停電電源	無停電電源とするための対策(UPS設置等)の有無と、 有りの場合は電力供給最低可能時間、及び非常用電源の稼働開始時間との関係	必須
100	給電ルート		異なる変電所からの給電ルート(系統)で2ルート以上確保されていることの有無(無停電電源、非常用電源を除く)	必須	
101	非常用電源		非常用電源(自家発電機)の有無と、 有りの場合には無給油での連続稼働時間、及び非常用電源稼働対策の内容(燃料の連続供給方法等)	必須	

(注)「必須」は情報開示が必須である項目、「選択」は情報開示が任意である項目を指す。

【情報開示項目】			【記述内容】	必須/選択 (注)
102	消火設備	サーバールーム内消火設備	自動消火設備の有無と、 有りの場合はガス系消火設備（ハロンガス対応、新ガス対応の別）か否かの明示	必須
103		火災感知・報知システム	火災検知システム、煙検知システムの有無	必須
104	避雷対策設備	直撃雷対策	直撃雷対策の有無	必須
105		誘導雷対策	誘導雷対策の有無と、 有りの場合は最大対応電圧の数値（選択）	必須
106	空調設備	十分な空調設備	空調設備の内容 （床吹き上げ空調、コンピュータ専用個別空調、水冷・空冷式、その他の工夫 等）	必須
107	セキュリティ	入退館管理等	入退室記録の有無と、 有りの場合はその保存期間	必須
108			監視カメラの有無と、 有りの場合は監視カメラ稼働時間、映像の保存期間、改ざん防止機能の有無	
109			個人認証システムの有無	
110		媒体の保管	磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットや保管室の有無	選択
111	保管管理手順書の有無			
112		その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策	選択
- サービスサポート				
113	サービス窓口 (苦情受付)	営業日・時間	営業曜日、営業時間(受付時間)	必須
114			営業時間外への対応の可否	
115		サポート範囲・手段	サポート範囲	必須
116	連絡手段(電話/FAX、電子メール等)			
117	サービス保証・ 継続	事故発生時の責任と補償範囲	データセンター事業者の事故責任の範囲と補償範囲が記述された文書の有無、有る場合はその文書名称	必須
118	サービス通知・ 報告	メンテナンス等の一時的サービス 停止時の事前告知	利用者への告知時期 (1か月前、3か月前、6か月前、12か月前等の単位で記述)	必須
119			告知方法	
120			記述よりも短い告知時期での緊急メンテナンスの有無	
121		障害・災害発生時の通知	障害発生時通知の有無	必須
122		定期報告	利用者への定期報告の有無	必須